

調査概要

1. 調査期間 平成30年8月20日(月)～9月3日(月)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業629社
3. 回答状況 378社（回答率60.1%）
4. 調査項目
 - ① 8月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて
 - ② 付帯調査…電力料金上昇による経営への影響について
 - ③ 付帯調査…CO₂排出量の把握・CO₂削減への取り組み状況について

5. 回答企業属性

業種					資本金					従業員					
サービス その他	建設	卸売	製造	小売	1千万円 以下	1千万円 超～5千 万円以下	5千万円 超～1億 円以下	1億円超 ～3億円 以下	3億円超	5人 以下	6～ 20 人	21 ～ 50 人	51 ～ 100 人	101 ～ 300 人	301 人 以上
37.8%	22.9%	15.7%	14.1%	9.6%	27.9%	47.6%	12.2%	1.9%	10.4%	10.6%	27.9%	28.2%	13.6%	10.6%	9.0%

① 8月の景況感と先行き見通しについて

※ ●8月D I ◆先行きD I

※D I値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

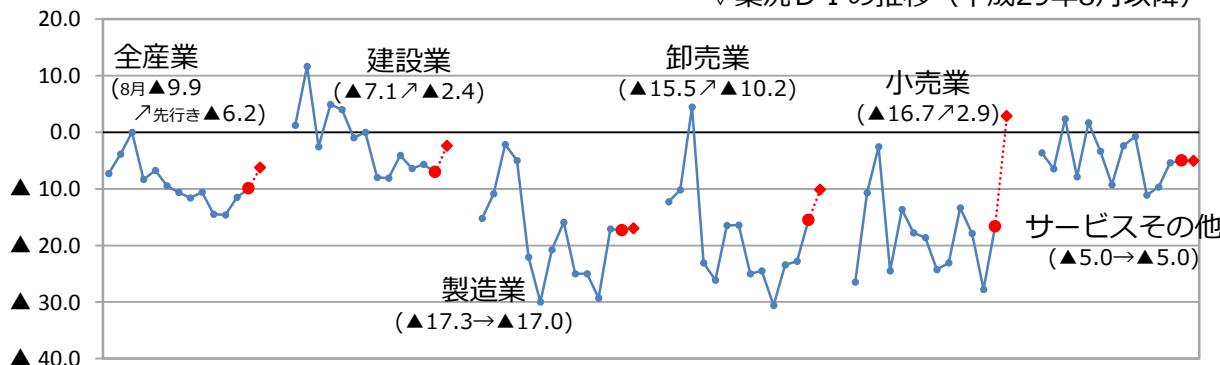
【例】業況D I = $\frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$

※先行き見通しD I = 当月(8月)と比べた、向こう3ヶ月(9月～11月)の先行き見通し

8月の業況D I と先行き見通し

業況D Iは▲9.9と前月から1.6ポイントの改善。先行きD Iも▲6.2と改善を見込む。

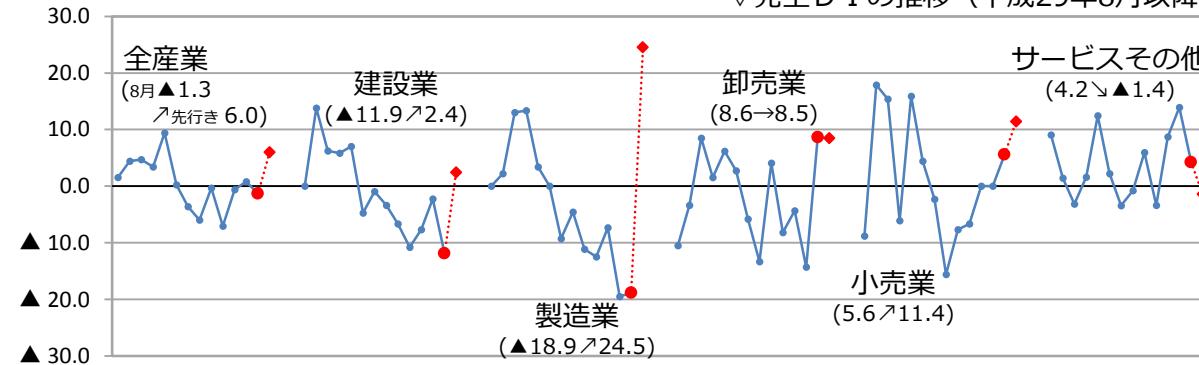
▽業況D Iの推移（平成29年8月以降）



8月の売上D I と先行き見通し

売上D Iは▲1.3と前月から▲2.1ポイントの減少。先行きD Iは6.0と増加を見込む。

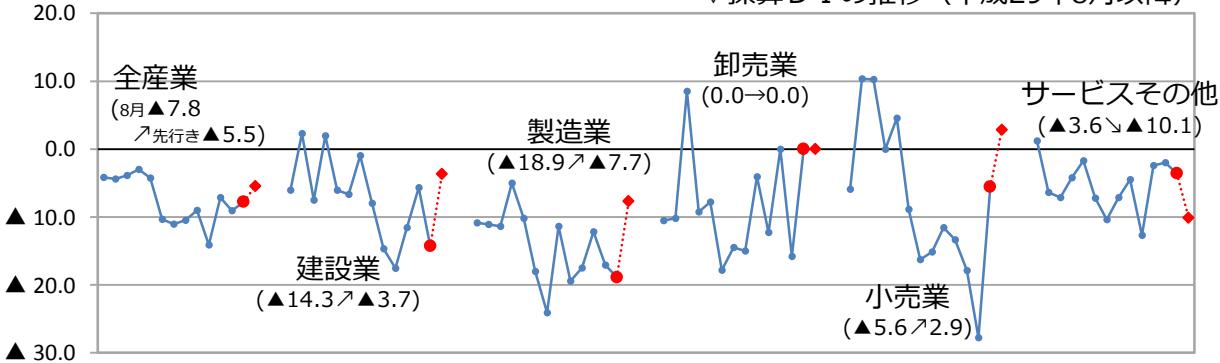
▽売上D Iの推移（平成29年8月以降）



8月の採算（経常利益）D I と先行き見通し

採算D Iは▲7.8と前月から1.2ポイントの改善。先行きD Iも▲5.5と改善を見込む。

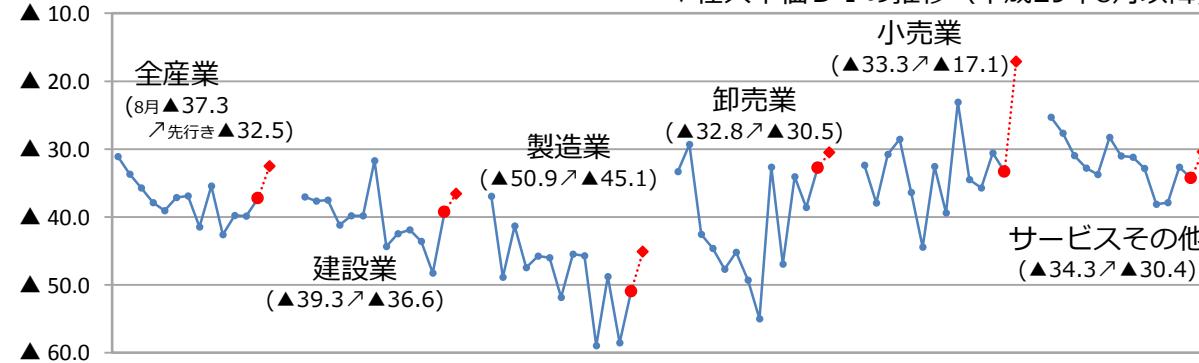
▽採算D Iの推移（平成29年8月以降）



8月の仕入単価D I と先行き見通し

仕入単価D Iは▲37.3と前月から2.5ポイントの増加で、価格上昇を訴える企業の割合が減少した。先行きD Iは▲32.5と単価の下落を見込む。

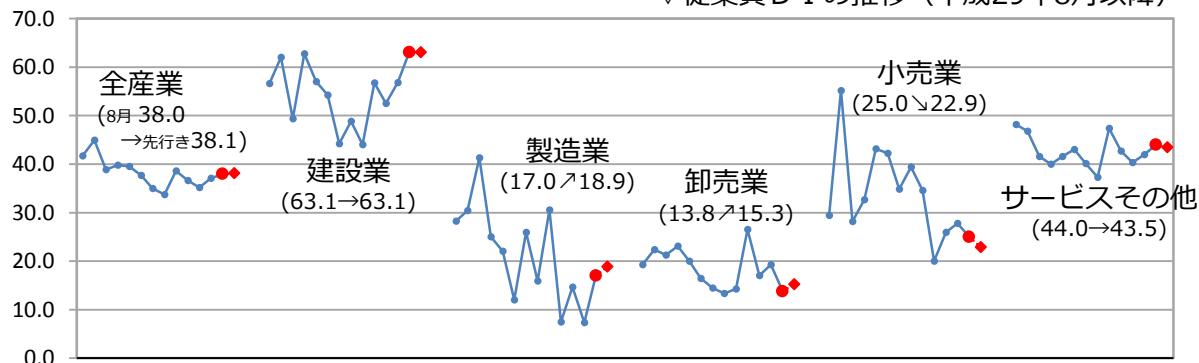
▽仕入単価D Iの推移（平成29年8月以降）



8月の従業員D I と先行き見通し

従業員D Iは38.0と前月から0.9ポイントの増加で、人手不足感はほぼ横這いに推移した。先行きD Iも38.1と横這いを見込む。

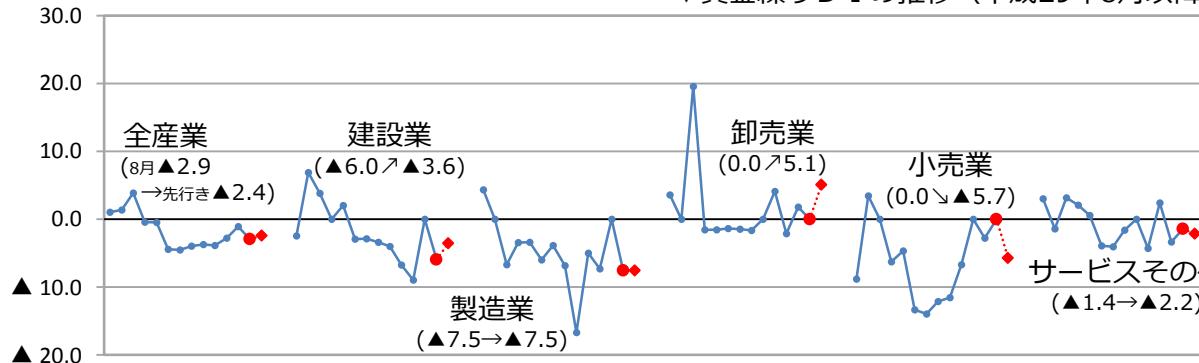
▽従業員D Iの推移（平成29年8月以降）



8月の資金繰りD I と先行き見通し

資金繰りD Iは▲2.9と前月から▲1.8ポイントの悪化。先行きD Iは▲2.4とほぼ横這いを見込む。

▽資金繰りD Iの推移（平成29年8月以降）

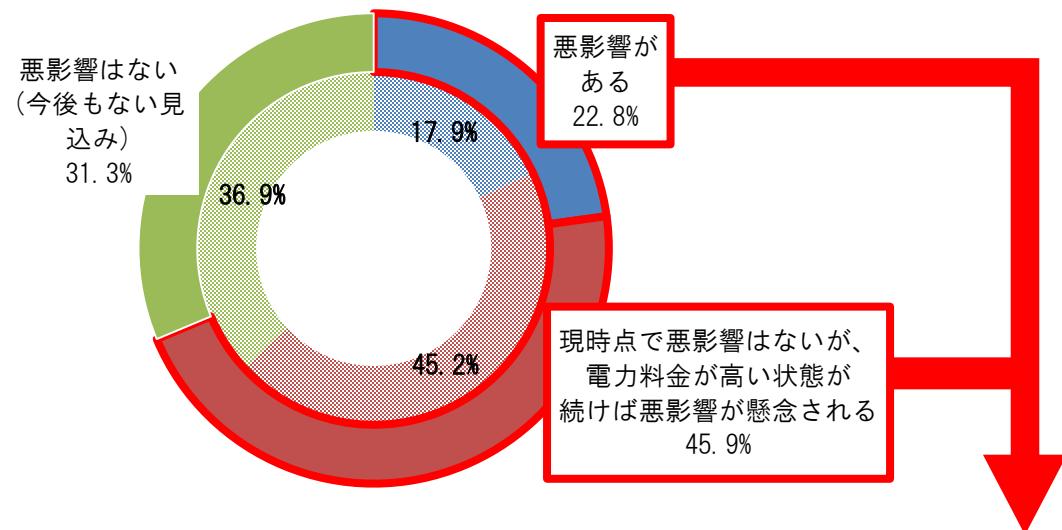


② 電力料金上昇による経営への影響について

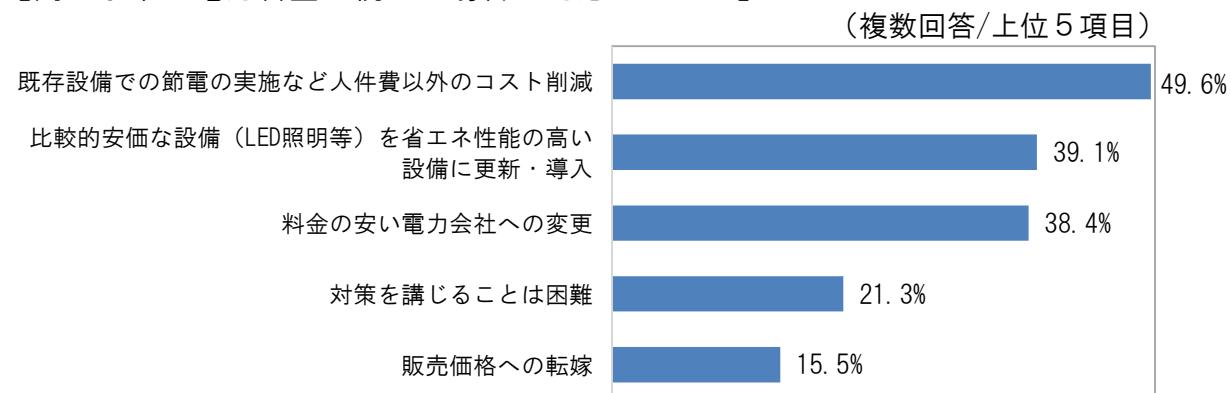
- ▶ 電力料金の上昇について、経営に「悪影響がある」と回答した企業は22.8%と、昨年調査時と比較して4.9ポイント増加した。また、「現時点で悪影響はないが、電力料金が高い状態が続けば悪影響が懸念される」と回答した企業は45.9%であった。一方で、「悪影響はない」と回答した企業は31.3%と、昨年調査時より5.6ポイント減少した。
- ▶ 今後も高い水準で電力料金が続いた場合の対応として、「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」と回答した企業が49.6%と最も多く、次いで「比較的安価な設備（LED照明等）を省エネ性能の高い設備に更新・導入」が39.1%、「料金の安い電力会社への変更」が38.4%となった。

【電力料金の上昇に伴う、経営への影響について】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



【高い水準で電力料金が続いた場合の対応について】



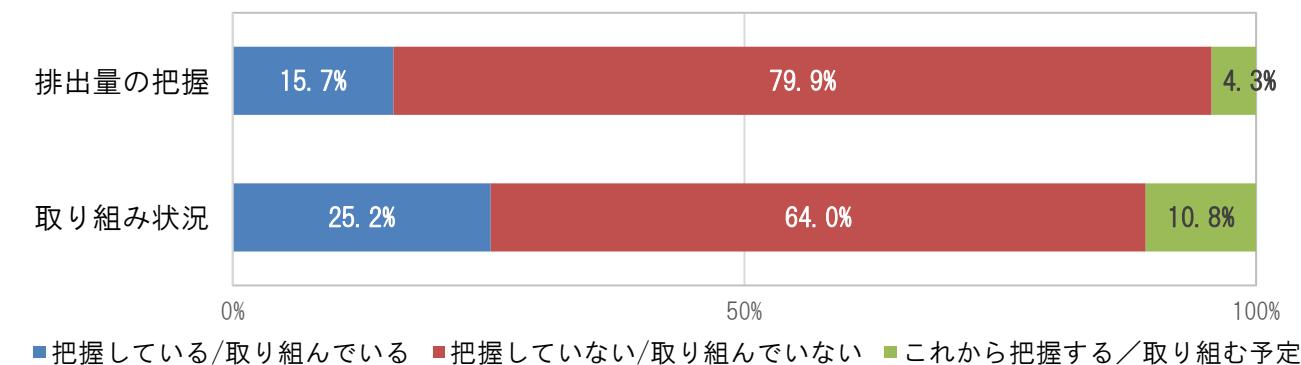
会員の声

- ▶ 屋外での作業が多いため、雨で作業中止になったり、熱中症対策で作業時間が短くなったりと天候の影響でなかなか収益が上がらない状況。 …【建築工事業】
- ▶ 現在、市内の再開発等で、ゼネコンの過当な値引き競争も、過激な指し値もなく経過しているが、東京2020終了後の反動が心配なため、職員の給与になかなか反映できない。特に、バブル崩壊後とリーマンショックがトラウマとなっているため、先の展望が描けていない。 …【内装工事業】
- ▶ 仕入れ価格・エネルギーの上昇分を商品に転嫁できず、利益を阻害している。来年の消費税アップ時の軽減税率による大幅なシステム変更が必要となるが、助成金はほとんどないに等しい。 …【食料品製造業】
- ▶ 雨天が多く建設現場が遅れており、資材納入も遅れている状況。 …【コンクリート製品製造業】

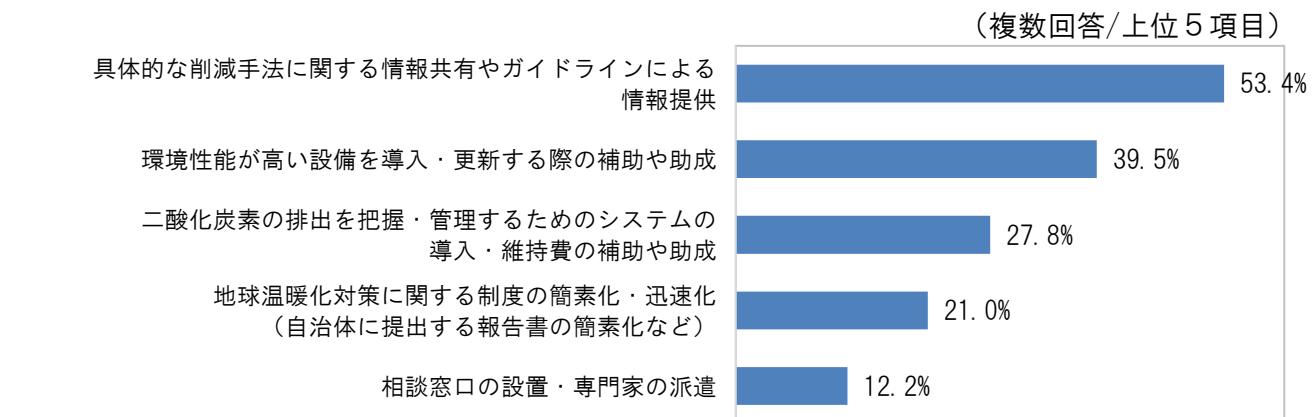
③ CO₂排出量の把握・CO₂削減への取り組み状況について

- ▶ 自社のCO₂排出量について、「把握している」と回答した企業は15.7%、「これから把握する予定」と回答した企業は4.3%となった。一方で、「把握していない」と回答した企業は79.9%と大多数を占めた。
- ▶ 自社のCO₂削減の取り組み状況について、「取り組んでいる」と回答した企業は25.2%、「これから取り組む予定」と回答した企業は10.8%となった。一方で、「取り組んでいない」と回答した企業は64.0%であった。
- ▶ 二酸化炭素を削減していくために必要な、行政(国・都道府県等)による取り組みや支援策として、「具体的な削減手法に関する情報共有やガイドラインによる情報提供」と回答した企業が53.4%と最も多く、次いで「環境性能が高い設備を導入・更新する際の補助や助成」が39.5%となった。

【自社のCO₂排出量の把握と、CO₂削減の取り組み状況について】



【行政による取り組みや支援策について】



- ▶ 昨今の異常気象により本州からの物流が安定せず、商品の欠品が多発している。在庫数量を増やし対応しているため、倉庫の保管費等の経費が増加している。 …【食品卸売業】
- ▶ 本社ビルの地震対策(移転または改修工事)を検討中である。 …【自動車部品卸売業】
- ▶ 北海道に関しては、天候悪化による盛夏商品の不振が目立つ。 …【小売業】
- ▶ 新規設備投資への資金需要(計画)はあるが、金利動向が不安材料である。 …【運輸サービス業】
- ▶ 電気代・ガス代等、水道光熱費の価格高騰が収益に大きく影響を与えている。年中無休・24時間営業の当社としては、電気代の増加部分を他のコストでカバーしきれない状況。 …【ホテル業】
- ▶ 働き方改革により、「就業規則の改善、賃金体系の改善、退職金制度の改善」を行なう予定。 …【IT・ソフトウェア業】